【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2025年7月25日

【計算期間】 第5期中(自 2024年10月26日 至 2025年4月25日)

【ファンド名】 グローバル複合戦略ポートフォリオ(G)

【発行者名】 株式会社sustenキャピタル・マネジメント

【代表者の役職氏名】 代表取締役 岡野 大

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目3番1号 東京虎ノ門グローバルスクエア

【連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目3番1号 東京虎ノ門グローバルスクエア

【電話番号】 03-6810-7856

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

(2025年4月末日現在)

資産の種類	時価合計 (円)	投資比率(%)
国債証券	352,614,172	31.61
内 アメリカ	352,614,172	31.61
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	762,880,336	68.39
純資産総額	1,115,494,508	100.00

⁽注1)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2)投資資産の内書の時価及び比率は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

2025年4月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額	純資産総額	1 口当たりの	1口当たりの
	(分配落)	(分配付)	純資産額	純資産額
	(円)	(円)	(分配落)(円)	(分配付)(円)
設定時 (2020年10月20日)	180,000,000	-	1.0000	-
第1計算期間末 (2021年10月25日)	912,082,043	912,082,043	0.9663	0.9663
第2計算期間末 (2022年10月25日)	1,109,283,731	1,109,283,731	0.7268	0.7268
第3計算期間末 (2023年10月25日)	965,618,223	965,618,223	0.5915	0.5915
第4計算期間末 (2024年10月25日)	1,226,084,239	1,226,084,239	0.5855	0.5855
2024年4月末日	881,220,501	-	0.6044	-
5月末日	846,886,808	-	0.5849	-
6月末日	892,616,815	-	0.6125	-
7月末日	888,040,622	-	0.6176	-
8月末日	765,295,530	-	0.6345	-
9月末日	1,351,212,777	-	0.6407	-
10月末日	1,214,097,565	-	0.5823	-
11月末日	1,178,704,320	-	0.5742	-
12月末日	1,141,958,793	-	0.5669	-
2025年1月末日	1,122,098,127	-	0.5569	-
2月末日	1,122,926,606	-	0.5622	-
3月末日	1,105,645,822	-	0.5634	-
4月末日	1,115,494,508	-	0.5798	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)	
第1計算期間	0.0000	

第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
2024年10月26日~2025年4月25日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	3.4
第2計算期間	24.8
第3計算期間	18.6
第4計算期間	1.0
2024年10月26日~2025年4月25日	2.8

⁽注)収益率は各計算期間における騰落率です。

2 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量 (口)
第1計算期間	1,405,936,134	462,016,805	943,919,329
第2計算期間	1,351,544,991	769,308,520	1,526,155,800
第3計算期間	1,023,096,904	916,889,689	1,632,363,015
第4計算期間	1,632,819,675	1,171,175,557	2,094,007,133
2024年10月26日~	470 501 271	6// 310 0/3	1 020 287 461
2025年4月25日	479,591,271	644,310,943	1,929,287,461

⁽注)第1計算期間の設定数量には当初設定数量を含んでおります。

3 【ファンドの経理状況】

- (1)当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年 大蔵省令第59号)ならびに同規則第284条および第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関 する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。 なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期中間計算期間(2024年10月26日から2025年4月25日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間 監査を受けております。

【中間財務諸表】

グローバル複合戦略ポートフォリオ(G)

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第4期 2024年10月25日現在	第5期中間計算期間末 2025年4月25日現在
資産の部		
流動資産		
預金	347,701,120	149,388,415
金銭信託	924,550	914,594
コール・ローン	153,944,080	57,417,542
国債証券	379,755,748	353,729,795
コール・オプション(買)	17,308,200	88,542,157
派生商品評価勘定	38,768,910	75,986,165
未収入金	-	48,202,511
その他未収収益	-	6,152
差入委託証拠金	466,263,241	378,055,066
流動資産合計	1,404,665,849	1,152,242,397
資産合計	1,404,665,849	1,152,242,397
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	90,682,682	54,022,512
未払金	83,446,580	-
未払解約金	3,868,582	90,540
未払受託者報酬	110,766	124,436
その他未払費用	473,000	473,000
流動負債合計	178,581,610	54,710,488
負債合計	178,581,610	54,710,488
純資産の部		
元本等		
元本	2,094,007,133	1,929,287,461
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	867,922,894	831,755,552
(分配準備積立金)	42,191,000	30,652,414
元本等合計	1,226,084,239	1,097,531,909
純資産合計	1,226,084,239	1,097,531,909
負債純資産合計	1,404,665,849	1,152,242,397

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第4期中間計算期間 自 2023年10月26日 至 2024年4月25日	第5期中間計算期間 自 2024年10月26日 至 2025年4月25日
営業収益		
受取利息	10,796,632	12,280,126
有価証券売買等損益	697	67,047
派生商品取引等損益	39,279,635	28,202,007
為替差損益	32,090,277	23,271,802
その他収益	11,122,853	5,464,035
営業収益合計	29,108,146	33,796,695
営業費用		
支払利息	24,669	-
受託者報酬	107,781	124,436
その他費用	862,182	782,516
営業費用合計	994,632	906,952
営業利益又は営業損失()	28,113,514	34,703,647
経常利益又は経常損失()	28,113,514	34,703,647
中間純利益又は中間純損失()	28,113,514	34,703,647
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約 に伴う中間純損失金額の分配額()	27,374,916	9,077,219
期首剰余金又は期首欠損金()	666,744,792	867,922,894
剰余金増加額又は欠損金減少額	223,603,580	267,988,118
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	223,603,580	267,988,118
剰余金減少額又は欠損金増加額	134,537,456	206,194,348
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	134,537,456	206,194,348
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	576,940,070	831,755,552

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第5期中間計算期間	
区分	自 2024年10月26日	
	至 2025年4月25日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券	
	個別法に基づき、時価で評価しております。	
	時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但	
	し、売気配相場は使用しない)、又は価格情報会社の提供する価額等で	
	評価しております。	
2. デリバティブ等の評価基準及び評	先物取引	
価方法	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。	
	時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主た	
	る取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	
	上場オプション取引	
	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。	
	時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主た	
	る取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	
	為替予約取引	
	原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によっ	
	て計算しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本	1	
となる重要な事項	外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨	
	に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理	
	府令第133号)第60条及び同第61条にしたがって換算しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区分		第4期	第5期中間計算期間末
		2024年10月25日現在	2025年4月25日現在
1.	期首元本額	1,632,363,015円	2,094,007,133円
	期中追加設定元本額	1,632,819,675円	479,591,271円
	期中一部解約元本額	1,171,175,557円	644,310,943円
2.	受益権の総数	2,094,007,133□	1,929,287,461□
3.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額 を下回っており、その差額は 867,922,894円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本 総額を下回っており、その差額は 831,755,552円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第4期中間計算期間	第5期中間計算期間
区分	自 2023年10月26日	自 2024年10月26日
	至 2024年4月25日	至 2025年4月25日

1. その他費用	その他費用の内訳は、監査費用	その他費用の内訳は、監査費用
	(473,000円)、保管費用(29,789	(473,000円)、保管費用(28,524
	円)、証拠金支払利息(359,393	円)、証拠金支払利息(280,992
	円)となっております。	円)となっております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分		第4期	第5期中間計算期間末
	运 刀	2024年10月25日現在	2025年4月25日現在
1.	中間貸借対照表計上額と時価と の差額	貸借対照表上の金融商品は全て時 価で計上されているため、貸借対	中間貸借対照表上の金融商品は全て時価で計上されているため、中
		照表計上額と時価との差額はあり ません。 	間貸借対照表計上額と時価との差 額はありません。
2.	時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に 記載しております。 (3)上記以外の金融商品 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3.	金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては 一定の前提条件等を採用している ため、異なる前提条件等によった 場合、当該価額が異なることもあ ります。また、デリバティブ取引 に関する契約額等については、そ の金額自体がデリバティブ取引に 係る市場リスクを示すものではあ りません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

诵貨閏連

迪貝 選					
		第4期 2024年10月25日現在			
種類	契約額等(円)	時価(円)		評価損益(円)	
	[うち			
		1 年超			
市場取引以外の取引					
為替予約取引					
売建	1,118,250,666	-	1,124,303,309	6,052,643	
アメリカ・ドル	1,118,250,666	-	1,124,303,309	6,052,643	
合計	1,118,250,666	-	1,124,303,309	6,052,643	

	第5期中間計算期間末 2025年4月25日現在			TEXIB(1) BLATIN
種類	契約額等(円)	契約額等(円)		評価損益(円)
		うち		
		1 年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	911,094,013	-	923,748,466	12,654,453
アメリカ・ドル	911,094,013	-	923,748,466	12,654,453
合計	911,094,013	-	923,748,466	12,654,453

(注)時価の算定方法

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当 該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物 相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い 発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
- 2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
 - 3. 換算において円未満の端数は切捨てております。 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

		第4期				
		2024年10月25日現在				
種類	契約額等(円)	契約額等(円)		評価損益(円)		
		うち				
		1 年超				
市場取引						
先物取引						
売建	679,516,318	-	661,434,004	18,082,314		
アメリカ・ドル	679,516,318	-	661,434,004	18,082,314		
買建	298,142,593	-	295,029,871	3,112,722		
アメリカ・ドル	298,142,593	-	295,029,871	3,112,722		
合計	977,658,911	-	956,463,875	14,969,592		

	第5期中間計算期間末 2025年4月25日現在				
種類	契約額等(円) 時価(円) 評価損益(評価損益(円)	
		うち			
		1 年超			
市場取引					
先物取引					
売建	743,009,052	-	761,716,212	18,707,160	
アメリカ・ドル	743,009,052	-	761,716,212	18,707,160	
買建	326,099,211	-	328,708,106	2,608,895	

アメリカ・ドル	326,099,211	-	328,708,106	2,608,895
合計	1,069,108,263	-	1,090,424,318	16,098,265

(注)時価の算定方法

- 1. 原則として本報告書における開示対象ファンドの計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
 - 2. 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 - 3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
 - 4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

金利関連

	第4期 2024年10月25日現在				
種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	
		うち			
		1 年超			
市場取引					
オプション取引					
買建					
コール	28,486,177	28,486,177	17,308,200	11,177,977	
合計	28,486,177	28,486,177	17,308,200	11,177,977	

第5期中間計算期間末 2025年4月25日現在				
種類	契約額等(円)	2020 17	時価(円)	評価損益(円)
		うち		
		1 年超		
市場取引				
オプション取引				
買建				
コール	67,737,397	67,737,397	88,542,157	20,804,760
合計	67,737,397	67,737,397	88,542,157	20,804,760

(注)時価の算定方法

- 1. 原則として本報告書における開示対象ファンドの計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
 - 2. オプション取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 - 3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
 - 4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

株式関連

小小八大					
		第4期			
		2024年10月25日現在			
種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	
		うち			
		1 年超			
市場取引					
先物取引					
売建	294,409,637	-	293,691,102	718,535	
買建	234,386,090	-	238,557,576	4,171,486	

合計	528,795,727	-	532,248,678	4,890,021

		第5期中間計算期間末 2025年4月25日現在				
種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)		
		うち				
		1 年超				
市場取引						
先物取引						
売建	171,558,181	-	178,690,190	7,132,009		
買建	398,651,506	-	412,932,172	14,280,666		
合計	570,209,687	-	591,622,362	7,148,657		

____ (注)時価の算定方法

- 1. 原則として本報告書における開示対象ファンドの計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
 - 2. 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 - 3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
 - 4 . 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

債券関連

	第4期 2024年10月25日現在			
種類	契約額等(円)	2021 10,	時価(円)	評価損益(円)
		うち		
		1 年超		
市場取引				
先物取引				
売建	19,086,724	-	18,999,895	86,829
買建	7,270,082,024	-	7,199,517,916	70,564,108
合計	7,289,168,748	-	7,218,517,811	70,477,279

	第5期中間計算期間末 2025年4月25日現在				
種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	
		うち			
		1 年超			
市場取引					
先物取引					
売建	582,389,306	-	583,225,445	836,139	
買建	4,299,402,137	-	4,320,580,483	21,178,346	
合計	4,881,791,443	-	4,903,805,928	20,342,207	

(注)時価の算定方法

- 1. 原則として本報告書における開示対象ファンドの計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
 - 2. 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 - 3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
 - 4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

商品関連

HARIOZE							
		第4期					
		2024年10	月25日現在				
種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)			
		うち					
		1 年超					
市場取引							
先物取引							
売建	344,600,556	-	348,892,229	4,291,673			
買建	262,525,452	-	271,232,047	8,706,595			
合計	607,126,008	-	620,124,276	4,414,922			

第5期中間計算期間末 2025年4月25日現在				
種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち		
		1 年超		
市場取引				
先物取引				
売建	339,285,904	-	335,704,218	3,581,686
買建	469,735,677	-	490,924,544	21,188,867
合計	809,021,581	-	826,628,762	24,770,553

(注)時価の算定方法

- 1. 原則として本報告書における開示対象ファンドの計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
 - 2. 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 - 3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
 - 4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

有価証券指数等関連

	第4期					
		2024年10	月25日現在			
種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)		
		うち				
		1 年超				
市場取引						
先物取引						
売建	44,179,656	-	44,711,668	532,012		
買建	42,268,526	-	43,142,153	873,627		
合計	86,448,182	1	87,853,821	341,615		

	第5期中間計算期間末 2025年4月25日現在			
種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち 1 年超		
市場取引				

先物取引				
売建	32,046,622	-	30,979,379	1,067,243
買建	69,414,074	-	66,801,787	2,612,287
合計	101,460,696	-	97,781,166	1,545,044

(注)時価の算定方法

- 1. 原則として本報告書における開示対象ファンドの計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
 - 2. 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 - 3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
 - 4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報)

	第4期	第5期中間計算期間末	
	2024年10月25日現在 2025年4月25日現		
1口当たり純資産額	0.5855円	0.5689円	
(1万口当たり純資産額)	(5,855円)	(5,689円)	

4 【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

資本金の額 50百万円(2025年4月末現在)

発行する株式の総数 100,000,000株 発行済株式総数 6,398,062株

<過去5年間における資本金の額の増減>

資本金20百万円から61百万円に増資 2019年11月22日 2020年5月29日 資本金61百万円から220百万円に増資 資本金220百万円から430百万円に増資 2021年4月30日 2021年6月25日 資本金430百万円から540百万円に増資 資本金540百万円から100百万円に減資 2021年11月26日 2022年3月31日 資本金100百万円から860百万円に増資 2022年11月29日 資本金860百万円から100百万円に減資 資本金100百万円から360百万円に増資 2023年8月30日 2024年7月18日 資本金360百万円から100百万円に減資 2024年9月30日 資本金100百万円から200百万円に増資 2024年12月5日 資本金200百万円から400百万円に増資 資本金400百万円から50百万円に減資 2024年12月31日

(2)【事業の内容及び営業の状況】

委託会社である株式会社 s u s t e n キャピタル・マネジメントは投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)等を行っています。また、金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業および第二種金融商品取引業に係る業務を行っています。

2025年4月末現在における、委託会社の運用する証券投資信託は追加型株式投資信託5本、合計 純資産総額は3,002百万円です。

(3)【その他】

(1)定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)事業譲渡又は事業譲受

該当事項はありません。

(3)出資の状況その他の重要事項

該当事項はありません。

(4)訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが 予想される事実

該当事項はありません。

5 【委託会社等の経理状況】

- 1. 委託会社である株式会社sustenキャピタル・マネジメント(以下「委託会社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づき作成しております。
- 2. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

			(単位:千円
	注記番号	前事業年度	当事業年度
		(2023年12月31日)	(2024年12月31日)
『産の部			
流動資産			
現金・預金		665,681	500,767
顧客分別金信託		80,000	80,003
前払費用		17,619	20,42
未収入金		38	7.
未収委託者報酬		21	20:
未収運用受託報酬		4,026	90
未収消費税等		55,006	30,72
その他流動資産		1,532	7,59
流動資産合計	_	823,926	640,70
固定資産	_		
有形固定資産			
建物附属設備	1	17,570	14,423
器具備品	1	12,043	8,943
有形固定資產合計	_	29,613	23,36
投資その他の資産	_		
投資有価証券		39,221	12,863
長期差入保証金		29,968	28,584
長期前払費用		633	-
投資その他の資産合計	_	69,823	41,44
固定資産合計	_	99,437	64,81
繰延資産	_		
創立費		24	
株式交付費		4,779	4,23
繰延資産合計	_	4,803	4,23
資産合計	_	928,167	709,75

		半期報告書(
負債の部		
流動負債		
預り金	18,00	5 47,358
未払金	81	8 612
未払費用	50,17	8 30,825
未払法人税等	16,82	5 -
契約負債		9 -
返金負債		- 194
その他	9	3 -
流動負債合計	85,93	1 78,991
固定負債		
繰延税金負債	1,86	9 3,448
固定負債合計	1,86	9 3,448
負債合計	87,80	1 82,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,00	0 50,000
資本剰余金		
資本準備金	1,463,964	1,568,964
その他資本剰余金	1,200,000	1,810,000
資本剰余金合計	2,663,96	4 3,378,964
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△ 2,188,354	△ 2,804,117
利益剰余金合計	△ 2,188,35	△ 2,804,117
株主資本合計	835,61	0 624,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,23	5 1,951
評価・換算差額等合計	4,23	5 1,951
新株予約権	52	0 520
純資産合計	840,36	6 627,318
負債・純資産合計	928,16	7 709,759

(2)【損益計算書】

(単位:千円)

				(!	単位:千円)
		前事業年度		当事業年	度
		(自 2023年1月1日		(自 2024年1月	1日
		至 2023年12月31日	3)	至 2024年12月	[31日]
営業収益					
	委託者報酬		16		315
	運用受託報酬		10,040		22,338
	その他営業収益		800		-
	営業収益合計		10,857		22,654
営業費用	-				
	広告宣伝費		280,898		64,425
	調査費				
	調査費	3,512		1,667	
	情報機器関連費	16,763		18,488	
	その他の調査費	929		24	
	調査費合計		21,205		20,180
	営業雑経費				
	通信費	1,185		1,285	
	印刷費	138		76	
	協会費	2,131		2,304	
	諸会費	150		205	
	その他	7,002		5,689	
	営業雑経費合計		10,608		9,560
	営業費用合計		312,712		94,166
一般管理費	t -				
	給料				
	役員報酬	42,540		42,540	
	給料・手当	160,820		183,076	
	賞与	12,710		5,540	
	法定福利費	33,008		35,002	
	その他の福利厚生費	269		232	
	給料合計		249,347		266,391
	交際費		1,053		555
	旅費交通費		44		3
	会議費		536		350
	租税公課		18,110		3,077
	不動産関係費				
	不動産賃借料	36,494		38,714	
	その他の不動産関係費	2,177		1,996	
	不動産関係費合計		38,671		40,711
	固定資産減価償却費		10,901		9,713

	諸経費				
	業務委託費	191,449		179,227	
	消耗品費	692		347	
	器具備品費	98		52	
	システム利用料	23,634		35,406	
	その他	16,434		9,059	
	諸経費合計		232,309		224,094
	一般管理費合計		550,975		544,896
営業損失	(\triangle)		△ 852,831		△ 616,409
営業外収益	监				
	受取利息		8		36
	補助金収入		1,000		-
	維益		37		176
	営業外収益合計		1,046		212
営業外費片	Ħ				
	創立費償却		48		24
	株式交付費償却		3,407		3,311
	維損		1		6
	営業外費用合計		3,457		3,341
経常損失	(△)		△ 855,241		△ 619,539
	投資有価証券売却益		5,735		7,142
特別利益台	合計		5,735		7,142
	投資有価証券売却損		-		0
特別損失金	合計		-		0
税引前当其	期純損失 (△)		△ 849,506		△ 612,396
法人税、	主民税及び事業税		950		950
法人税等請	調整額		-		2,417
法人税等仓	合計		950		3,367
当期純損名	失 (△)		△ 850,456		△ 615,763

(3)【株主資本等変動計算書】

	前事業年度自	2023年1月1日	至 2023年12月3	1日			(単位:千円)
				株主資本			
			資本剰余金		利益乘	余金	
	資本金	資本	その他	資本 剩余金	その他利益 剰余金	利益	株主資本合計
		準備金	剩余金	合計	繰越利益 剩余金	合計	
当期首残高	100,000	1,223,964	1,200,000	2,423,964	△ 1,337,899	△ 1,337,899	1,186,065
当期変動額							
新株の発行	260,000	240,000	-	240,000	-	-	500,000
減資 (△)	-	-	-	-	-	-	-
当期純損失 (△)	-	-	-	-	△ 850,456	△850,456	△ 850,456
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	260,000	240,000	-	240,000	△ 850,456	△850,456	△ 350,456
当期未残高	360,000	1,463,964	1,200,000	2,663,964	△ 2,188,354	△ 2,188,354	835,610
	評価・換	算差額等		A N 180 - Au			
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	新株 予約権	純資産 合計			
当期首残高	-	-	520	1,186,585			
当期変動額							
新株の発行	-	-	-	500,000			
減資 (△)	-	-	-	-			
当期純損失 (△)	-	-	-	△ 850,456			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,235	4,235	-	4,235			
当期変動額合計	4,235	4,235	-	△ 346,220			
当期末残高	4,235	4,235	520	840,366			

当事業年度 自 2024年1月1日 至 2024年12月31日

半期報告書(内国投資信託受益証券) (単位:千円)

	株主資本						
			資本剰余金		利益乘	余金	
	資本金	資本	その他	資本 剩余金	その他利益 剰余金	利益	株主資本合計
		準備金	剩余金	合計	繰越利益 剩余金	合計	
当期首残高	360,000	1,463,964	1,200,000	2,663,964	△ 2,188,354	△ 2,188,354	835,610
当期変動額							
新株の発行	300,000	104,999	-	104,999	-	-	404,999
減資 (△)	△610,000	-	610,000	610,000	-	-	-
当期純損失 (△)	-	-	-	-	△ 615,763	△615,763	△ 615,763
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	△310,000	104,999	610,000	714,999	△ 615,763	△615,763	△ 210,764
当期未残高	50,000	1,568,964	1,810,000	3,378,964	△ 2,804,117	△ 2,804,117	624,847
	評価・換	算差額等	0x2.44-	4.45 390 min			
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	新株 予約権	純資産 合計			
当期首残高	4,235	4,235	520	840,366			
当期変動額							
新株の発行	-	-	-	404,999			
減資 (△)	-	-	-	-			
当期純損失 (△)	-	-	-	△ 615,763			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 2,285	△ 2,285	-	△2,285			
当期変動額合計	△ 2,285	△ 2,285	-	△ 213,048			
当期末残高	1,951	1,951	520	627,318			

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの : 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算定。)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法(ただし建物附属設備に関しては定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

> 建物附属設備 8年 器具備品 3~15年

- (2) 長期前払費用 均等償却によっております。なお、主な償却期間は5年であります。
- 3. 繰延資産の処理方法
 - (1) 創立費 5年間の均等償却によっております。
 - (2) 株式交付費 3年間の均等償却によっております。
- 4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要なサービスにおける主な履行義務の内容及び当該履 行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

委託者報酬は、信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を主に毎計算期間の最初の6か月終了日及び毎計算期末又は信託終了時に受領しております。当該期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬は、顧客との間で締結された投資一任契約に基づき過去の運用成果の最高値を 上回る超過運用益の達成等により履行義務を充足し、当該報酬を受領する権利が確定した時 点で超過運用益に対する一定割合として収益を認識しております。確定した報酬は、履行義 務を充足した時点から短期間で受領しております。

(3) 契約負債

毎月の委託者報酬確定時、またはキャンペーン期間中に付与したポイントについては当該時点で履行義務を識別し、将来の使用見込み等を考慮した上で算定された履行義務については 貸借対照表上「契約負債」または「ポイント引当金」に計上し、ポイントの利用及び失効に 従い収益を認識しております。

[貸借対照表関係]

有形固定資産の減価償却累計額

		(単位:千円)
	前事業年度	当事業年度
	(2023年12月31日)	(2024年12月31日)
有形固定資産	24,254	29,532

[株主資本等変動計算書関係]

前事業年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

発行の種類	当事業年度期首	增加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	2,500,000	-	-	2,500,000
S種優先株式 (株)	373,563	-	-	373,563
A種優先株式 (株)	718,500	-	-	718,500
B種優先株式 (株)	633,789	-	-	633,789
C種優先株式 (株)	1,069,850	-	-	1,069,850
D種優先株式 (株)	-	352,361	-	352,361
合計(株)	5,295,702	352,361	-	5,648,063

(変動事由の概要) D種優先株式の発行による増資 352,361株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

	目的となる	目的となる株式数 (株)				当期事業年度末
内訳	株式の種類	当事業 年度期首	增加	減少	当事業 年度末	残高(千円)
ストック・オブションとしての						520
新株予約権	-	-	-	-	-	320
合計		-	-	-	-	520

4. 配当に関する事項 該当事項はありません。

当事業年度(自2024年1月1日 至2024年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

発行の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	2,500,000	-	-	2,500,000
S種優先株式 (株)	373,563	-	-	373,563
A種優先株式 (株)	718,500	-	-	718,500
B種優先株式 (株)	633,789	-	-	633,789
C種優先株式 (株)	1,069,850	-	-	1,069,850
D種優先株式 (株)	352,361	-	-	352,361
E種優先株式 (株)	-	749,999	-	749,999
合計(株)	5,648,063	749,999	-	6,398,062

(変動事由の概要)E種優先株式の発行による増資 749.999株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

	目的となる	目的となる株式数 (株)				当期事業年度末
内訳	株式の種類	当事業 年度期首	增加	減少	当事業 年度末	残高 (千円)
ストック・オブションとしての						520
新株予約権				_	_	320
合計		-	-	-	-	520

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

- 1. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を行っております。余資運用については、安全性の高い金融商品及び自社が運用する証券投資信託に限定しております。 また、顧客からの預り金に関しては法令等に基づき顧客分別金信託として信託銀行に預託しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する現金・預金及び顧客分別金信託はいずれも信用度の高い金融機関に預入/預託しており、預入先の信用リスクに晒されております。また未払費用は、主に営業費用における広告宣伝費の未払額であります。これらはそのほとんどが1年以内の支払期日であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。投資有価証券は当社設定の投資信託に対するシードマネーであり、業務上の必要性から保有しているものであります。これらは市場価格の変動リスクや為替変動リスクに晒されておりますが、投資額は必要最低額であるためリスクは限定的であります。預り金のうち、顧客からの預り金は、有価証券の売買等に伴う顧客からの一時的な預り金であり短期間で決済されるため、リスクは限定的であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

当社は、社内規程に基づき、リスク管理本部が市場価格の変動リスク及び為替変動リスクの 管理を毎日行っております。

信用リスクの管理

当社は、社内規程に基づき取引先の選定を行い、担当部署が定期的に取引先の財務状況等を 把握することに努め、その信用リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。 前事業年度(2023年12月31日)

			(単位:千円)
	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	39,221	39,221	-
資産計	39,221	39,221	-

(注1) 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につき、以下の金融商品については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

現金・預金

顧客分別金信託

未払費用

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内	1 年超	5 年超	10年超	
	(千円)	5年以内(千円)	10年以内(千円)	(千円)	
現金・預金	665,681			-	-
顧客分別金信託	80,000			-	-
合計	745,681			-	-

当事業年度(2024年12月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	12,863	12,863	-
資産計	12,863	12,863	-

(注1)金融商品の時価の算定方法

以下の金融商品については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

現金・預金 顧客分別金信託 預り金

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内	1 年超	5年超		10年超	
	(千円)	5年以内(千円)	10年以内(千円)		(千円)	
現金・預金	500,767		-	-		-
顧客分別金信託	80,003			-		-
合計	580,770		-	-		-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場において(無調整の)相場価格より

算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプット

を用いて算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しておりま

す。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度(2023年12月31日)

区分	時価(単位:千円)				
区ガ	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
投資有価証券	-	39,221	-	39,221	
資産計	-	39,221	-	39,221	

当事業年度(2024年12月31日)

区分	時価(単位:千円)				
巨刀	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
投資有価証券	-	12,863	-	12,863	
資産計	-	12,863	-	12,863	

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券: 当社が保有している投資信託は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発 な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2に分類してお ります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2023年12月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの				
証券投資信託	39,221	33,116	6,105	
合計	39,221	33,116	6,105	

当事業年度(2024年12月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
証券投資信託	12,863	9,879	2,984
슴計	12,863	9,879	2,984

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
売却したその他有価証券			
証券投資信託	32,511	5,735	-
合計	32,511	5,735	-

当事業年度(自2024年1月1日 至2024年12月31日)

(単位:千円)

区分	売却額 5		売却損の合計額	
売却したその他有価証券				
証券投資信託	30,278	7,142	0	
台計	30,278	7,142	0	

(ストック・オプション等関係)

- 1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名
 - 該当事項はありません。
- 2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	天笠 勝
株式の種類別の ストック・オプションの数	普通株式 520,000株
付与日	2019年10月21日

権利確定条件	(注1)
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2019年10月25日
惟利汀史期间 	至 2029年10月20日

(注1) 本新株予約権は、天笠勝氏を受託者とする信託に割り当てられ、信託期間満了日時点に受益者と して指定された者に交付されます。

(注2)

本新株予約権者は、権利行使時においても、当社又はその子会社若しくは関連会社の取締役、執行役、監査役若しくは従業員又は外部協力者のいずれかの地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が行使を認める正当な理由がある場合はこの限りではありません。

当社の株式につき、金融商品取引所への上場がなされ、または買収が決定されるまでの期間は、本新株予約権を行使することはできません。ただし、当社が特に行使を認めた場合はこの限りではありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前事業年度末	520,000
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	520,000
権利確定後(株)	
前事業年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	第1回新株子約権
権利行使価格	20円
行使時平均株価	-
付与日における公正な評価単価	-

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションの付与時点において当社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価は、本源的価値の見積りによっております。なお、本源的価値を算出する基礎となった自社の株式の評価方法は、簿価純資産方式等により算出した価格を総合的に勘案して決定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

- 5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算出を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
- (1) 当事業年度末における本源的価値の合計額

千円

(2) 当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合 計額

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当事業年度
024年12月31日)
963,968
1,406

(単位: 千円)

	前事業年度	当事業年度
	(2023年12月31日)	(2024年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金 (注1)	659,336	963,968
減価償却超過額	880	1,406
資産除去債務	1,024	1,635
その他	62	98
繰延税金資産小計	661,303	967,108
評価性引当額		
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 659,336	△ 963,968
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 1,967	△ 3,140
評価性引当額小計	△ 661,303	△ 967,108
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
未収還付事業税等	-	2,417
その他有価証券差額金	1,869	1,031
繰延税金負債合計	1,869	3,448
繰延税金負債の純額	1,869	3,448

前市类年度

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2023年12月31日現在)

(単位:千円)

	1 年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超	合計
税務上の繰越欠損金 (※)	-	-	-	-	-	659,336	659,336
評価性引当額	-	-	-	-	-	△ 659,336	△ 659,336
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

当事業年度(2024年12月31日現在)

(甾位: 壬四)

						(単位:	干円)
	1 年以由	1年超	2年超	3 年超	4 年超	5 年超	A #L
	1年以内	2年以内	3年以内	4 年以内	5 年以内	3 平旭	合計
税務上の繰越欠損金 (※)	-	-	-	-	-	963,968	963,968
評価性引当額	-	-	-	-	-	△ 963,968	△ 963,968
繰延税金資産	-			-			-

-) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。
- 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

株式会社SuSTenキャピタル・マネンメント(E36006) 半期報告書(内国投資信託受益証券)

	前事業年度	当事業年度
	(2023年12月31日)	(2024年12月31日)
法定実効税率 (調整)	-	-
交際費等永久に損金に算入されない項目 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 住民税均等割 評価性引当額の増減	税引前当期純損失であるため 注記を省略しております。	税引前当期純損失であるため 注記を省略しております。
その他 税効果会計適用後の法人税等の負担率		-

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(収益認識に関する注記)

- 顧客との契約から生じる収益を分解した情報 損益計算書に記載のとおりです。
- 2. 収益を理解するための基礎となる情報 重要な会計方針 4.収益及び費用の計上基準に記載のとおりです。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社の事業セグメントは、投資運用サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント 情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

前事業年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益が無いため、該当事項はありません。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該 当事項はありません。

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益が無いため、該当事項はありません。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該 当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前事業年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有)割合	l	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
主要株主(法人)	株式会社: マネーフォワード	東京都 港区	26,716,695	情報· 通信	被保有 直接35.11%	株式の 被所有	第三者割当增資/ 株式譲渡(注1)	500,000	-	-

当事業年度(自2024年1月1日 至2024年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有)割合		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高
主要株主 (法人)	TUSICキャピタル 1号投資事業組合	東京都新宿区	6,173,323	投資運用	被保有 直接19.16%	株式の 被所有	第三者割当增資/ 株式譲渡(注2)	99,999	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 2023年8月16日開催の株主総会において決議された第三者割当増資により、一株につき1,419円で当社株式352,361株を引受けたものです。
- (注2) 2024年9月26日開催の株主総会において決議された第三者割当増資により、一株につき540円で当 社株式185,185株を引受けたものです。

(1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
	(自 2023年1月1日	(自 2024年1月1日
	至 2023年12月31日)	至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	0.00	0.00
1株当たり当期純損失 (△) (円)	△ 157.04	△ 107.30

- (注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期 純損失であるため記載しておりません。
- (注2) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 2023年1月1日	(自 2024年1月1日
	至 2023年12月31日)	至 2024年12月31日)
当期純損失(△)(千円)	△ 850,456	△ 615,763
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る	△ 850,456	△ 615,763
当期純損失(△) (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,415,408	5,738,454
うち普通株式	2,500,000	2,500,000
うちS種優先株式	373,563	373,563
うちA種優先株式	718,500	718,500
うちB種優先株式	633,789	633,789
うちC種優先株式	1,069,850	1,069,850
うちD種優先株式	119,706	352,361
うちE種優先株式		90,391
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり	新株予約権	新株予約権
当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(普通株式 520,000株)	(普通株式 520,000株)

(注3) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(2023年12月31日)	(2024年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	840,366	627,318
純資産の部から控除する金額 (千円)	840,366	627,318
うちS種優先株式	-	-
うちΑ種優先株式	-	-
うちB種優先株式	-	-
うちC種優先株式	339,846	-
うちD種優先株式	500,000	221,799
うちE種優先株式	-	404,999
うち新株予約権	520	520
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	-	-
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(株)	2,500,000	2,500,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年3月19日

株式会社 s u s t e n キャピタル・マネジメント

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 稲葉宏和

監查意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている株式会社sustenキャピタル・マネジメントの2024年1月1日から2024年12月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当 監 査法 人 は、上 記 の財 務 諸 表 が、我 が 国 にお い てー 般 に公 正妥 当 と認 め ら れ る企業会計の基準に準 拠し て、株式会社 s u s t e n キャピタル・マネジメントの2024年12月31日現 在 の財政状 態及 び同 日 をもって終 了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当 監 査法 人 は、我 が 国 にお い て一 般 に公 正妥 当 と認 め ら れる監 査 の基 準 に準 拠し て 監 査 を行った。監 査 の基 準 にお け る当 監 査法 人 の責 任 は、「財 務 諸 表監 査 にお け る監 査 人 の責 任」 に記載されている。当 監 査法 人 は、我 が 国 にお け る職 業倫 理 に関 する規 定 に従って、会社から独 立し てお り、ま た、監 査 人と し てのそ の他 の倫 理 上 の責 任 を果 た し ている。当 監 査法 人 は、意 見表 明 の基 礎と な る十 分か つ適 切 な監 査証 拠 を入 手し た と判 断して いる。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経 営 者 の責 任 は、我 が 国 にお い てー 般 に公 正妥 当 と認 め られ る企業会計 の基 準 に準 拠し て財 務 諸 表 を作 成 し適正に 表 示す ること にあ る。こ れに は、不 正又 は誤 謬 によ る重 要 な虚 偽表 示 のな い財 務 諸 表 を作 成 し適正に表 示す るた め に経 営 者 が必 要 と判 断した内 部統 制 を整 備及 び運 用す るこ と が含 ま れ る。

財 務 諸 表 を作 成す る に当 た り、経 営 者 は、継 続企 業 の前 基 づ き財 務 諸 表 を作 成す るこ と が適 切 であ る かど う か を評 価 し、我 が 国 にお い てー 般 に公 正妥 当 と認 め ら れ る企業会計 の基 づ い て継 続企 業 に関 す る事 項 を開 示す る必 要 があ る場 合 準に基 に は当 該事 項 を開 示す る責 任 が あ る。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監 査 人 の責 任 は、監 査 人 が実 施し た監 査 に基 づ い て、全 体とし ての財 務 諸 表 に不正又は誤謬による重 要 な虚 偽表 示 がな い かど う か について合 理 的 な保 証 を得 て、監 査報 告 書 にお い て独 立 の立 場から財 務 諸 表 に対 す る意 見 を表 明す るこ と にあ る。虚 偽表 示 は、不 正又 は誤 謬 によ り発生 す る可 能 性 があ り、個 別 に又 は集 計す ると、財 務 諸 表 の利 用 者 の意 思決 定 に影 響 を与 え る と合 理 的に見 込 ま れ る場 合 に、重 要 性 があ る と判 断 さ れ る。

監 査 人 は、我 が 国 にお い てー 般 に公 正妥 当 と認 め ら れ る監 査 の基 準 に従って、監 査 の過 程 を通 じ て、職 業 的専 門 家と し ての判 断 を行 い、職 業 的懐 疑 心 を保 持し て以 下 を実 施 す る。

- ・ 不 正又 は誤 謬 によ る重 要 な虚 偽表 示リ ス ク を識 別 し、評 価する。ま た、重 要 な虚 偽表 示リ ス ク に対 応した監 査手 続 を立 案 し、実 施す る。監 査手 続 の選 択及 び適 用 は監 査 人 の判 断 によ る。さ らに、意 見表 明 の基 礎とな る十 分か つ適 切 な監 査証 拠 を入 手す る。
- ・ 財 務 諸 表監 査 の目 的 は、内 部統 制 の有 効 性 につ い て意 見表 明す るた め のも ので はな い が、監 査 人 は、リ ス ク評 価 の実 施 に 際 し て、状 況 に応 じ た適 切 な監 査手 続 を立 案す るた め に、監査に 関 連す る内 部統 制 を検 討 す る。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項に対定では、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財 務 諸 表 の表 示及 び注 記事 項 が、我 が 国 にお い てー 般 に公 正妥 当 と認 め ら れ る企業会計 の基 準に準 拠し てい る かど う かとと も に、関 連す る注 記事 項 を含 め た財 務 諸 表 の表 示、構 成及 び内 容、並 び に財 務 諸 表 が基 礎とな る取 引 や会 計事 象 を適正に表 示し てい る かど う か を評 価 す る。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

EDINET提出書類 株式会社 s u s t e n キャピタル・マネジメント(E36006) 半期報告書 (内国投資信託受益証券)

利害関係

会社と当監 査法 人又 は業 務執 行社 員と の間に は、公 認会 計 士 法 の規 定 によ り記 載す べ き利 害関 係 はな い。

以 上

- (注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
 - 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年7月2日

株式会社sustenキャピタル・マネジメント

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 稲 葉 宏 和業務執行社員

中間監查意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル複合戦略ポートフォリオ(G)の2024年10月26日から2025年4月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当 監 査法 人 は、上 記 の中 間財 務 諸 表 が、我 が 国 にお い てー 般 に公 正妥 当 と認 め ら れ る中 間財 務 諸 表 の作 成基 準に準 拠し て、 グローバル複合戦略ポートフォリオ(G)の2025年4月25日現 在 の信 託財 産 の状態及 び同 日 をもって終 了す る中 間計 算期 間(2024年10月26日か ら2025年4月25日ま で)の損 益 の状 況 に関 す る有 用 な情 報 を表 示し ているも の と認 め る。

中間監査意見の根拠

当 監 査法 人 は、我 が 国 にお い て一 般 に公 正妥 当 と認 め ら れる中 間監 査 の基 準 に準 拠し て中 間 監 査 を行った。中 間監 査 の基 準にお け る当 監 査法 人 の責 任 は、「中 間財 務 諸 表監 査 にお け る監査 人 の責 任」に記 載さ れ てい る。当 監 査法 人 は、我 が 国 にお ける職 業倫 理 に関 す る規 定 に従って、株式会社sustenキャピタル・マネジメント及 びファン ドか ら独 立し てお り、ま た、監 査 人と し てのそ の 他 の倫 理 上の責 任 を果 た し てい る。当 監 査法 人 は、中 間監 査 の意 見表 明 の基 礎と な る十 分か つ適 切 な監 査証 拠 を入 手し た と判 断し て いる。

中間財務諸表に対する経営者の責任

者 の責 任 は、我 が 国 にお い てー 般 に公 正妥 当 と認め 5 れ る中 間財 務 諸 表 の作 成基 準 に準 拠し て中 間財 務 諸 表 を作 成 し有 用 な情 報 を表 示す るこ と にあ る。こ れに は、不 正又 は誤 謬 によ る重 要 な虚 偽表 示 のな い中 間財 務 諸 表 を作 成 し有 用 な情 め に経 営 者 が必 要 と判 断し た内 部統 制 を整 表 示す るた 備及 用す るこ と が含 ま れ る。

中 間財 務 諸 表 を作 成す る に当 た り、経 営 者 は、継 続企 の前 提に基 づ き中 間財 務 諸 表 を作 成す るこ と が適 切 であ る かど う 玉 にお い てー 般 に公 正妥 当 と認 め ら れる中 か を評 価 し、我 が 間財 務 諸 表 の作 成基 準 に基 づ い て継 続企 業 に関 す る事 項 を開 る必 要 があ る場 合に は当 該事 項 を開 示す る責 任 が あ

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監 査 人 は、我 が 国 にお い てー 般 に公 正妥 当 と認 め ら れ る中間監 査 の基 準 に従って、中 間監 査 の過 程 を通 じ て、職 業 的専 門 家とし ての判 断 を行 い、職 業 的懐 疑 心 を保 持し て以 下 を実 施 す る。

- ・ 不 正又 は誤 謬 によ る中 間財 務 諸 表 の重 要 な虚 偽表 示リ ス ク を識 別 し、評 価す る。ま た、重 要 な虚 偽表 示リ ス ク に対 応す る中間監 査手 続 を立 案 し、実 施す る。中 間監 査手 続 の選 択及 び適 用 は 監 査 人 の判 断 によ る。さ ら に、中 間監 査 の意 見表 明 の基 礎となる十 分か つ適 切 な監 査証 拠 を入 手す る。な お、中 間監 査手 続 は、年 度監 査 と比 べ て監 査手 続 の一 部 が省 略さ れ、監 査 人 の判 断 に よ り、不 正又 は誤 謬 によ る中 間財 務 諸 表 の重 要 な虚 偽表 示リ スク の評 価 に基 づ い て、分 析 的手 続 等 を中 心と し た監 査手 続 に必 要 に応 じ て追 加 の監 査手 続 が選 択及 び適 用 さ れ る。
- ・ 中 間財 務 諸 表監 査 の目 的 は、内 部統 制 の有 効 性 につ い て意 見表 明す るた め のも ので はな い が、監 査 人 は、リ ス ク評 価 の実 施 に際 し て、状 況 に応 じ た適 切 な中 間監 査手 続 を立 案す るた め に、中 間財 務 諸 表 の作 成 と有 用 な情 報 の表 示 に関 連す る内 部 統 制 を検 討 す る。
- ・ 経 営 者 が採 用し た会 計方 針及 びそ の適 用方 法並 び に経 営 者 に よって行 わ れ た会 計 上 の見 積 リ の合 理 性及 び関 連す る注 記事 項 の妥 当 性 を評 価 す る。
- 経 営 者 が継 続企 業 を前 提と し て中 間財 務 諸 表 を作 成す るこ と が適 切 であ る かど う か、ま た、入 手し た監 査証 拠 に基 づ き、継 続企 業 の前 提 に重 要 な疑 義 を生 じさ せ るよ う な事 象又 は状 況 に関 し て重 要 な不 確 実 性 が認 め ら れ る かど う か結 論 付 る。継 続企 業 の前 提 に関 す る重 要 な不 確 実 性 が認 め ら れ る 場合 は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務 諸 表 の注 記事 項 が適 切 でな い場 合 は、中 間財 務 諸 表 に対 し て 除 外事 項 付意 見 を表 明す るこ と が求 め ら れ てい る。監 査 人 の 結 論 は、中 間監 査報 告 書 日ま で に入 手し た監 査証 拠 に基 づ い てい る が、将 来 の事 象 や状 況 によ り、ファン ド は継 続企 業と し て 存 続で き な くな る可 能 性 が あ る。
- ・ 中 間財 務 諸 表 の表 示及 び注 記事 項 が、我 が 国 にお い てー 般 に公 正妥 当 と認 め ら れ る中 間財 務 諸 表 の作 成基 準に準 拠し てい る かど う かとと も に、関 連す る注 記事 項 を含 め た中 間財 務 諸 表 の表 示、構 成及 び内 容、並 び に中 間財 務 諸 表 が基 礎とな る取 引 や会 計事 象 に関 し て有 用 な情 報 を表 示し てい る かど う か を評価 す る。

監 査 人 は、経 営 者 に対 し て、計 画し た中 間監 査 の範 囲 とそ の実施時 期、中 間監 査 の実 施過 程 で識 別し た内 部統 制 の重 要 な不 備を含 む中 間監 査 上 の重 要 な発 見事 項、及 び中 間監 査 の基 準 で求 めら れ てい るそ の 他 の事 項 につ い て報 告 を 行 う。

利害関係

株式会社sustenキャピタル・マネジメント及 びファン ド と当監 査法 人又 は業 務執 行社 員と の間に は、公 認会 計 士 法 の規 定 によ り記 載す べ き利 害関係 はな い。

以 上

- (注)1.上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
 - 2.XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。